平成27年4月から 子ども子育て支援新制度が 始まります!!

9月定例議会は、9月5日から9月22日までの18日間の会期で開かれ、町長から提出された18議案と議員提出議案2議案は、全て原案どおり可決されました。また一般質問では、9人の議員が町政に対し質問しました。

補正予算

◆平成26年度伊奈町一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ33 63万9000円を減額し、歳入歳出予算の総額を114億6562万4000円とした。

〈歳入〉

地方特例交付金・地方交付税・国庫支出金・県支出金・繰入金・繰越金・町債の補正

〈歳出〉

議会費・総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・商工費・土木費・消防費・教育費・公債費の補正

人事

◆教育委員会の委員の任命に同意

教育委員会の委員の田井文子氏の任期が、平成26年9月30日で満了となるため、引き続き田井文子氏を任命することに同意した。

小針北小学校の中に増設される放課後児童クラブ

条例

◆伊奈町いじめ問題対策連絡協議会等条例

いじめ防止対策推進法が施行されたことに伴い、町立学校におけるいじめの防止等の対策を実施するため、いじめ問題対策連絡協議会等を設置する。

◆伊奈町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

子ども・子育て支援法が公布されたため、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める。

◆伊奈町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

児童福祉法が改正されたため、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める。

◆伊奈町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

児童福祉法が改正されたため、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める。

請負契約

◆工事請負契約の締結について

1、工事名　羽貫駅エレベーター設置工事

2、工事場所　北足立郡伊奈町学園地内

3、契約の方法　一般競争入札による契約

4、履行期限　平成27年3月23日

5、請負金額　1億1340万円

6、請負業者　埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目247番地OSビル6階　東鉄工業株式会社　埼玉支店　常務執行役員支店長　立柄　正

〈9月定例議会〉議員ごとの賛否結果

○…賛成　●…反対　退…退出

議案名	議員名	上野尚徳	中原敦子	毛塚眞一	齋藤照夫	奥田とみ子	上野克也	加藤利明	水上邦雄	大沢　淳	佐藤弘一	大谷保雄	矢部松男	青木久男	村山正弘	山本重幸	結果
第45号議案	伊奈町税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	※	可決
第50号議案	伊奈町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	※	可決
第51号議案	伊奈町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	※	可決
第52号議案	伊奈町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	退	●	○	○	○	○	○	※	可決
議第３号議案	憲法解釈の変更による集団的自衛権行使を行わないことを求める意見書	○	○	○	●	●	●	●	○	○	●	●	○	○	○	※	可決

※議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。（なお、議長は採決で賛否が同数となった場合のみ「議長裁決」という形で賛否を表明します。その場合「裁」で示します。）全員賛成の議案は、記載しません。

討　論

〈第45号議案〉伊奈町税条例等の一部を改正する条例

反対討論　水上邦雄

税率の引き下げは、新設される国税・地方法人税として徴収され、実質負担は変わらない。

軽自動車税七千円が一万八百円に、原付バイク千円が二千円等の負担増は問題だ。

〈第50号議案〉伊奈町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

賛成討論　上野克也

本格施行される「子ども・子育て支援新制度」では、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園の普及や、小規模保育の整備など、幼児教育・保育の質と量の拡充が進められる。

反対討論　水上邦雄

定員超過の対応、抽選、受け付け順、設置者の理念とある。施設側の思惑での判断が懸念される。

職務体制で、保育士以外の人員配置を範囲も明確にしめされず、容認する方向は問題だ。

〈第51号議案〉伊奈町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

賛成討論　上野克也

多様な保育を支援する「地域型保育給付制度」が、これまで認可基準に満たず、国の十分な財政支援がなかった小規模保育や家庭的保育、事業所内保育などを支援するものである。

反対討論　水上邦雄

利用者と事業者の直接契約となり、市町村の責任が後退する。

職員の一般的要件に、「できる限り」の文言を入れ保育士以外の保育者の配置は、国家資格を軽視するものだ。

〈第52号議案〉伊奈町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

反対討論　大沢　淳

国基準の不十分さを補う町独自の上乗せが必要。

最も重要な支援員の配置基準が、現行の「児童20人以上は3名以上」が「おおむね児童40名ごとに2人以上とする」と後退していることが問題。

〈意見書〉手話言語法（仮称）制定を求める意見書

賛成討論　奥田とみ子

手話は、聴覚障害者にとって、日常的な言語で、コミュニケーションや緊急時の情報取得には欠かせない。手話言語法は、共生社会を築くためにも重要な法律である。一日も早い制定を求める。

憲法解釈の変更による集団的自衛権行使を行わないことを求める意見書

賛成討論　青木久男

国際情勢の変化等を理由に憲法解釈の変更で集団的自衛権の行使を容認する閣議決定をしたが、これは国民的議論なしで憲法上の歯止めを外し海外での武力行使を可能にするもので許されない。

賛成討論　中原敦子

政府は、将来の日本を担っていく若者・子をもつ親・戦争で辛い体験をしたお年寄りなど、いろいろな人の声を聴き、真摯な気持ちで国民と相対してほしいと願っている。

反対討論　上野克也

閣議決定の、武力の行使は日本への武力攻撃に匹敵するような事態にのみ武力行使が認められており、外国の防衛それ自体を目的とした、いわゆる集団的自衛権の行使は認めていない。